

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

東京都

氏 名 畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1千株)

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	99,228	△ 11.4	△ 2,430	-	△ 1,601	-
12年9月中間期	112,018	10.1	978	-	440	△ 58.5
13年3月期	228,817		5,060		4,593	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	△ 243	-	△ 0.50	
12年9月中間期	607	△ 24.2	1.26	
13年3月期	2,355		4.87	

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 483,476,650株 12年9月中間期 483,645,065株 13年3月期 483,561,731株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	1.50	-
12年9月中間期	1.50	-
13年3月期	-	4.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	319,086	134,025	42.0	277.21
12年9月中間期	342,371	131,281	38.3	271.53
13年3月期	340,901	132,303	38.8	273.65

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 483,478,031株 12年9月中間期 483,478,398株 13年3月期 483,478,398株

期末の自己株式数 13年9月中間期 367株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	200,000	0	500	1.50	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

1円 03銭

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 H13.9.30現在	前年中間期 H12.9.30現在	前 期 H13.3.31現在	科 目	当中間期 H13.9.30現在	前年中間期 H12.9.30現在	前 期 H13.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(127,299)	(138,231)	(141,971)	流動負債	(102,344)	(126,238)	(122,495)
現金・預金	12,107	12,690	10,572	支払手形	2,710	2,879	3,526
受取手形	6,947	10,915	10,288	買掛金	31,394	35,299	35,566
売掛金	58,460	69,416	75,509	短期借入金	49,000	54,789	49,709
有価証券	1,500	4,700	1,200	一年内償還社債	-	10,000	10,000
未収入金	3,979	2,457	4,027	一年内償還転換社債	1,428	-	1,428
短期貸付金	1,188	473	556	未払金	5,716	7,693	6,948
製 品	20,982	19,036	19,121	未払法人税等	260	688	2,458
半製品・仕掛品	5,901	4,595	5,359	未払費用	7,920	8,018	8,441
原材料・貯蔵品	11,216	11,968	11,674	預り金	757	374	371
前払費用	1,926	1,106	1,235	賞与引当金	2,884	3,053	2,995
繰延税金資産	2,553	682	1,232	その他流動負債	271	3,441	1,050
その他流動資産	673	416	1,442				
貸倒引当金	140	229	250	固定負債	(82,716)	(84,852)	(86,101)
固定資産	(191,786)	(204,140)	(198,930)	社 債	40,000	40,000	40,000
有形固定資産	(113,100)	(129,701)	(123,615)	転換社債	-	1,428	-
建 物	22,953	23,011	23,615	長期借入金	33,667	35,779	37,584
構 築 物	13,064	13,620	13,319	繰延税金負債	1,312	221	-
機 械 装 置	46,418	58,999	56,824	退職給付引当金	6,861	7,083	7,399
車両運搬具	164	212	191	役員退職慰労引当金	634	-	824
工具・器具・備品	4,465	4,096	4,555	その他固定負債	241	340	293
土 地	16,168	16,029	16,032	負債合計	(185,061)	(211,090)	(208,597)
建設仮勘定	9,866	13,731	9,075	(資本の部)			
無形固定資産	(917)	(1,121)	(1,048)	資本金	(41,970)	(41,970)	(41,970)
特許権	128	166	148	資本準備金	(35,518)	(35,518)	(35,518)
ソフトウェア	611	741	693	利益準備金	(6,999)	(6,805)	(6,878)
その他無形固定資産	178	213	206	その他の剰余金	(46,364)	(46,986)	(47,937)
投資その他の資産	(77,767)	(73,317)	(74,266)	研究開発資金	1,500	1,500	1,500
投資有価証券	43,529	39,536	39,752	退職給与積立金	500	500	500
関係会社株式・出資金	29,281	27,088	27,946	海外事業積立金	7,500	7,500	7,500
長期貸付金	758	988	861	設備更新積立金	1,700	1,700	1,700
長期前払費用	1,862	3,027	2,765	探鉱積立金	1,118	1,136	1,136
繰延税金資産	-	-	512	固定資産圧縮積立金	2,770	2,902	2,902
その他投資	2,668	2,876	2,762	圧縮特別勘定積立金	252	-	-
貸倒引当金	333	200	335	特別償却準備金	335	414	414
				海外投資等損失準備金	192	296	296
				別途積立金	25,300	25,300	25,300
				中間(当期)未処分利益	5,195	5,737	6,687
				その他有価証券評価差額金	(3,173)	-	-
				自己株式	(0)	-	-
				資本合計	(134,025)	(131,281)	(132,303)
資産合計	319,086	342,371	340,901	負債及び資本合計	319,086	342,371	340,901

2. 中間損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 中 間 期 (H13/4～H13/9)		前 年 中 間 期 (H12/4～H12/9)		増 減	前 期 (H12/4～H13/3)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
売 上 高	99,228	100.0	112,018	100.0	12,789	228,817	100.0
売 上 原 価	86,797	87.5	95,840	85.5	9,042	193,577	84.6
売 上 総 利 益	12,430	12.5	16,177	14.5	3,747	35,239	15.4
販売費及び一般管理費	14,861	14.9	15,199	13.6	338	30,178	13.2
営 業 利 益	2,430	2.4	978	0.9	3,408	5,060	2.2
営業外収益	(3,305)	(3.3)	(2,087)	(1.8)	(1,218)	(5,265)	(2.3)
受取利息及び配当金	2,376		1,116		1,260	2,042	
そ の 他	928		970		42	3,223	
営業外費用	(2,475)	(2.5)	(2,624)	(2.3)	(149)	(5,733)	(2.5)
支 払 利 息	522		746		224	1,424	
社 債 利 息	643		657		13	1,317	
そ の 他	1,309		1,220		88	2,991	
経 常 利 益	1,601	1.6	440	0.4	2,041	4,593	2.0
特別利益	(716)	(0.8)	(11,523)	(10.3)	(10,807)	(11,509)	(5.0)
投資有価証券売却益	451		1,543		1,091	1,543	
子会社清算益	152		-		152	-	
貸倒引当金戻入額	112		40		71	25	
退職給付信託設定益	-		9,394		9,394	9,394	
固定資産売却益	-		546		546	546	
特別損失	(946)	(1.0)	(11,750)	(10.5)	(10,804)	(13,518)	(5.9)
探 鉱 費 償 却	459		336		122	625	
投資有価証券売却損	445		-		445	-	
固定資産売却損	40		-		40	-	
退職給付会計基準変更時差異	-		10,577		10,577	10,577	
投資有価証券評価損	-		311		311	322	
その他投資評価損	-		273		273	322	
固定資産廃棄損	-		250		250	628	
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		-	649	
関係会社整理損失	-		-		-	392	
税引前中間(当期)純利益	1,831	1.8	213	0.2	2,044	2,584	1.1
法人税、住民税及び事業税	208	0.2	641	0.6	432	2,547	1.1
法人税等調整額	1,796	1.8	1,034	0.9	761	2,318	1.0
中間(当期)純利益	243	0.2	607	0.5	850	2,355	1.0
前期繰越利益	5,438		5,670		232	5,670	
中間配当額						725	
利益準備金積立額						72	
利益による自己株式消却額	-		539		539	539	
中期(当期)未処分利益	5,195		5,737		542	6,687	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券-----償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
- その他有価証券-----（時価のあるもの）主として中間決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準 時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産-----定額法
- 無形固定資産-----定額法

5 引当金の計上基準

- (ア)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。
- (ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理上の計算差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生事業年度より費用処理しております。
- (エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

1 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

2 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、前中間期は支出時の費用として処理しておりましたが、前会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。

従って、前中間期は変更後の処理によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 87 百万円、税引前中間純利益は 736 百万円それぞれ多く計上されております。

貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前期
1 有形固定資産の減価償却累計額	217,233 百万円	220,339 百万円	221,062 百万円
2 担保に供している資産	51 百万円	2,661 百万円	2,661 百万円
3 保証債務	33,602 百万円	19,861 百万円	25,859 百万円
4 自己株式の数及び貸借対照表価額		3,383 株 1 百万円	2,346 株 0 百万円
5 期末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形が当中間期末（期末）残高に含まれております。			

	当中間期	前年中間期	前期
受取手形	1,323 百万円	1,846 百万円	2,192 百万円
支払手形	620 百万円	788 百万円	553 百万円

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期末			前年中間期末			前期末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具・器具・備品	1,416	960	456	1,451	799	652	1,389	866	523
その他	77	34	42	63	19	43	68	28	39
合計	1,493	994	498	1,515	819	696	1,458	894	563

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1 年内	281 百万円	297 百万円	291 百万円
1 年超	217 百万円	398 百万円	271 百万円
合計	498 百万円	696 百万円	563 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	153 百万円	162 百万円	300 百万円
減価償却費相当額	153 百万円	162 百万円	300 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法

未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	2,951 百万円	7,841 百万円	4,889 百万円